



平成24年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年1月31日
上場取引所 東

上場会社名 東亜石油株式会社
コード番号 5008 URL <http://www.toaoil.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経理財務担当取締役
定時株主総会開催予定日 平成25年3月25日
有価証券報告書提出予定日 平成25年3月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 山本 裕
(氏名) 白木 郁
配当支払開始予定日

TEL 044-280-0600
平成25年3月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期の連結業績(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	33,228	4.6	1,286	△32.1	867	△43.7	190	△71.7
23年12月期	31,756	△11.2	1,894	△42.4	1,540	△43.2	672	△51.7

(注) 包括利益 24年12月期 308百万円 (△62.5%) 23年12月期 822百万円 (△44.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年12月期	1.53	—	0.9	0.7	3.9
23年12月期	5.41	—	3.0	1.3	6.0

(参考) 持分法投資損益 24年12月期 一百万円 23年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	114,759	24,154	19.1	176.19
23年12月期	116,759	24,351	19.0	178.65

(参考) 自己資本 24年12月期 21,919百万円 23年12月期 22,226百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年12月期	253	△3,096	1,059	4,290
23年12月期	12,546	△3,942	△7,465	6,073

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年12月期	—	0.00	—	4.00	4.00	497	73.9	2.2
24年12月期	—	0.00	—	4.00	4.00	497	261.1	2.3
25年12月期(予想)	—	0.00	—	4.00	4.00		—	

3. 平成25年12月期の連結業績予想(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,130	△7.1	1,390	111.7	1,220	173.3	690	520.8	5.55
通期	31,350	△5.7	2,450	90.5	2,140	146.7	1,190	524.4	9.56

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

24年12月期	124,435,000 株	23年12月期	124,435,000 株
24年12月期	22,803 株	23年12月期	21,979 株
24年12月期	124,412,523 株	23年12月期	124,413,129 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年12月期の個別業績(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	31,599	38.3	386	△51.7	743	△9.9	404	△4.0
23年12月期	22,842	△18.4	800	△64.2	825	△61.1	421	△63.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期	3.26	—
23年12月期	3.39	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年12月期	103,551		19,878	19.2			159.78	
23年12月期	102,721		19,970	19.4			160.52	

(参考) 自己資本 24年12月期 19,878百万円 23年12月期 19,970百万円

2. 平成25年12月期の個別業績予想(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,260	△7.8	910	374.5	570	—	4.58
通期	29,750	△5.9	1,520	104.5	940	132.1	7.56

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績につきましては、様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 追加情報	13
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国の経済は、年初においては円高進行の一服、復興予算による内需の支えを背景に大企業・製造業の景況感に改善の兆しが見受けられましたが、年の半ば頃からは欧州・中国を中心とした海外経済の減速により景気後退リスクを孕み、企業心理の冷え込みが顕著となりました。一方、年末においては新政権の経済対策や日銀の金融緩和に対する期待感が膨らんでおります。

国内における石油製品の需要は、人口の減少や省エネルギーの推進による構造的減少傾向が継続しておりますが、主として原子力発電所の稼働停止による電力不足を背景に発電用C重油需要が増加したこと、寒波により冬場の暖房需要が旺盛だったことを背景に、燃料油合計の販売数量では前年実績を僅かに上回ることが想定されております。

このような状況にあって、当社石油事業における原油・原料油処理量は、2011年9月に扇町工場を閉鎖したこと、ボイラー／一圧整備工事のために装置稼働を停止したこと、整備工事後の運転開始作業中に一部装置に不具合が生じたことなどの要因により4,049千キロリットル（前年同期比49.2%減）となりました。また、電気事業においては前述の不具合に起因して京浜製油所の運転再開が遅延し、前年同期比19.4%減の電力供給に留まりました。

当連結会計年度実績として、売上高33,228百万円（前期比4.6%増）、営業利益1,286百万円（前期比32.1%減）、経常利益867百万円（前期比43.7%減）、当期純利益190百万円（前期比71.7%減）を計上いたします。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

<石油事業部門>

原油精製委託契約に基づく精製マージンは、前述の通り原油・原料油処理量が減少したことにより前年同期に比較して減少いたしました。一方、発電用副生ガスの評価方法を見直したことなどにより、発電設備に供給される燃料コストは前年同期に比べ低下しております。

以上の結果、石油事業部門の売上高は31,656百万円（前期比38.2%増）、営業利益は388百万円（前期比53.2%減）となりました。

<電気事業部門>

株式会社ジェネックス水江発電所は京浜製油所の整備工事に合わせて発電設備の稼働を停止し、計画通り定期点検工事を実施いたしました。加えて、京浜製油所の運転再開が遅延したことなどに伴い、前年同期を下回る電力供給となりました。

以上の結果、電気事業部門の売上高は13,329百万円（前期比3.1%減）、営業利益は898百万円（前期比15.7%減）となりました。

(次期の見通し)

国内石油製品需要については、構造的な減少要因に本質的な変化はなく、厳しい事業環境が継続するものと想定されます。一方、翌連結会計年度(平成25年1月1日～平成25年12月31日)は装置の稼働停止を伴う大規模整備工事が予定されておらず、一定の装置稼働が見込めることから業績予想を下記のとおりといたします。

(連結)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成25年12月期(予想)	31,350	2,450	2,140	1,190
平成24年12月期(実績)	33,228	1,286	867	190
増減率%	△5.7	90.5	146.7	524.4

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,000百万円減少し114,759百万円となりました。流動資産は2,281百万円増加し59,765百万円、固定資産は4,281百万円減少し54,993百万円となりました。

流動資産の増加の主な要因は、立替揮発油税等が増加したことによるものです。

固定資産の減少の主な要因は、有形固定資産の取得があったものの、有形固定資産の減価償却が進行したことによるものです。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,803百万円減少し90,604百万円となりました。流動負債は1,701百万円増加し78,602百万円、固定負債は3,504百万円減少し12,002百万円となりました。

流動負債の増加の主な要因は、短期借入金、未払揮発油税等が増加したことによるものです。

固定負債の減少の主な要因は、長期借入金、修繕引当金が減少したことによるものです。

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ197百万円減少し24,154百万円となりました。

純資産の減少の主な要因は、配当金の支払により、利益剰余金が減少したことによるものです。

以上の結果、当連結会計年度末における自己資本比率は19.1%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とその要因は、以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、未払消費税等の減少、修繕引当金の減少、法人税等の支払など資金の減少があったものの、税金等調整前当期純利益、減価償却費など資金の増加が上回ったことにより253百万円の純収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得などにより3,096百万円の純支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済や配当金の支払など資金の減少があったものの、短期借入金の増加など資金の増加が上回ったことにより1,059百万円の純収入となりました。

この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ1,783百万円減少し4,290百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期
自己資本比率	16.5%	18.0%	17.4%	19.0%	19.1%
時価ベースの自己資本比率	8.9%	10.5%	10.7%	9.8%	10.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.4倍	4.0倍	16.8倍	2.5倍	131.2倍
インタレスト・カバレッジ・レシオ	14.2倍	17.1倍	6.2倍	38.9倍	0.9倍

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

* 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

* 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、製品付加価値向上ならびに老朽化対策を含めた設備の信頼性向上に係る投資を続け、株主の皆様に対し安定的に配当を継続することを基本方針としております。

当期末配当金につきましては、1株当たり4円（年間配当）を実施する予定であります。また、次期配当金につきましても、1株当たり4円（年間配当）を実施する予定であります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成24年3月28日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成23年12月期決算短信(平成24年1月31日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

なお、当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ(投資家情報:財務レポートのページ))

<http://www.toaoil.co.jp/investor/report/affairs.html>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、『小さくてもユニークで収益力のある製油所の実現』をテーマとして掲げ、単位当たりの製油所マージンの比較においてアジア上位クラスに入ることを目標としております。その実現に向けて、当社の特長であります「精製設備と発電設備の一体運営」ならびに「高い重質油分解能力」を十分に活用した収益力の高い操業を志向してまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

今後のわが国の経済は、新興国の成長鈍化・欧州債務危機などの下振れリスクがあるものの、新政権の経済対策や日銀の金融緩和により持ち直していくことが期待されております。一方、石油業界においては、構造的に石油製品需要が減少しており、製油所の閉鎖等による需給の引き締めが今後も継続していくことが予想され、製油所間の生き残り競争は極めて厳しいものとなっております。

このような状況の中、当社グループは『小さくてもユニークで収益力のある製油所の実現』をテーマとして掲げ、以下の三項目を課題として取り組みを継続してまいります。

①安全・安定操業の継続とHSSE(健康・安全・危機管理・環境)の確保

HSSEは当社の経営の基盤として、経営の最重要課題として取り組んでまいりましたが、当連結会計年度は整備工事後の運転開始作業中に不具合を生じ、京浜製油所の運転再開が遅延いたしました。このような事態を受け、再発防止を着実に実践するために全社を挙げて『安全文化レベル向上活動』に取り組んでおりますが、今後もこの活動を継続することで職場および全社員の安全意識を再認識させ高めてまいります。

②競争力の強化

事業環境が変化していく中、製油所として勝ち残るためには付加価値向上とコスト競争力強化を推進していくことが重要となります。そのためには当社グループの特長である重質油熱分解装置(FLG装置)および発電設備(株ジェネックス水江発電所)を最大限活用することが重要であり、副生ガスの更なる有効利用、原油・原料油選択と装置運転の最適化を実現することで精製マージンの最大化、省エネルギーの推進、ロスの排除とコスト削減を徹底してまいります。

③人の育成と組織の活性化

“社員一人ひとりの能力向上が自己実現および会社発展の原動力であるとの認識に立ち、常に進歩向上を目指す姿勢と創造力を持った積極的な人間集団を作る”という教育理念を基に、課題に迅速に対応できるよう会社・社員が一体となった人材育成を進めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,561	4,091
売掛金	2,234	2,850
たな卸資産	1,822	2,289
立替揮発油税等	46,085	48,388
繰延税金資産	340	724
その他	1,440	1,421
流動資産合計	57,484	59,765
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,151	6,179
減価償却累計額	△4,501	△4,587
建物(純額)	1,649	1,592
構築物	41,151	41,276
減価償却累計額及び減損損失累計額	△33,604	△34,235
構築物(純額)	7,546	7,041
油槽	24,171	23,905
減価償却累計額	△22,378	△22,304
油槽(純額)	1,793	1,600
機械及び装置	161,337	162,215
減価償却累計額及び減損損失累計額	△137,328	△140,680
機械及び装置(純額)	24,009	21,534
土地	19,430	19,430
建設仮勘定	180	34
その他	1,883	1,887
減価償却累計額	△1,623	△1,658
その他(純額)	260	228
有形固定資産合計	54,869	51,461
無形固定資産	145	80
投資その他の資産		
投資有価証券	1,254	1,255
長期貸付金	2	2
繰延税金資産	2,820	2,027
その他	181	166
投資その他の資産合計	4,259	3,451
固定資産合計	59,274	54,993
資産合計	116,759	114,759

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	460	1,020
短期借入金	25,135	28,435
未払法人税等	1,080	—
未払揮発油税等	43,890	46,083
賞与引当金	310	292
役員賞与引当金	6	4
その他	6,017	2,765
流動負債合計	76,901	78,602
固定負債		
長期借入金	6,551	4,816
長期未払金	717	647
退職給付引当金	2,043	1,957
特別修繕引当金	1,992	1,939
修繕引当金	4,079	2,328
役員退職慰労引当金	14	16
資産除去債務	40	40
その他	67	255
固定負債合計	15,506	12,002
負債合計	92,407	90,604
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,415	8,415
資本剰余金	4,687	4,687
利益剰余金	9,004	8,697
自己株式	△3	△3
株主資本合計	22,103	21,796
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	122	123
その他の包括利益累計額合計	122	123
少数株主持分	2,125	2,234
純資産合計	24,351	24,154
負債純資産合計	116,759	114,759

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	31,756	33,228
売上原価	28,302	30,609
売上総利益	3,453	2,618
販売費及び一般管理費	1,558	1,332
営業利益	1,894	1,286
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	5	5
受取保証料	16	4
業務受託料	7	16
その他	13	13
営業外収益合計	48	43
営業外費用		
支払利息	312	279
固定資産処分損	10	66
基地利用料	49	54
その他	29	61
営業外費用合計	402	462
経常利益	1,540	867
特別利益		
前期損益修正益	26	—
特別修繕引当金戻入額	62	—
受取保険金	—	50
その他	2	4
特別利益合計	90	54
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	24	—
関係会社事業整理損失繰入額	—	77
事業整理損	29	—
事故関連費用	—	61
休止費用	7	0
その他	2	—
特別損失合計	64	139
税金等調整前当期純利益	1,566	782
法人税、住民税及び事業税	1,029	66
法人税等調整額	△292	408
法人税等合計	737	474
少数株主損益調整前当期純利益	828	307
少数株主利益	156	117
当期純利益	672	190

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	828	307
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6	0
その他の包括利益合計	△6	0
包括利益	822	308
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	666	191
少数株主に係る包括利益	156	117

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	8,415	8,415
当期末残高	8,415	8,415
資本剰余金		
当期首残高	4,687	4,687
当期末残高	4,687	4,687
利益剰余金		
当期首残高	8,829	9,004
当期変動額		
剰余金の配当	△497	△497
当期純利益	672	190
当期変動額合計	175	△307
当期末残高	9,004	8,697
自己株式		
当期首残高	△3	△3
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△3	△3
株主資本合計		
当期首残高	21,928	22,103
当期変動額		
剰余金の配当	△497	△497
当期純利益	672	190
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	175	△307
当期末残高	22,103	21,796
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	129	122
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6	0
当期変動額合計	△6	0
当期末残高	122	123
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	129	122
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6	0
当期変動額合計	△6	0

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
当期末残高	122	123
少数株主持分		
当期首残高	1,973	2,125
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	152	109
当期変動額合計	152	109
当期末残高	2,125	2,234
純資産合計		
当期首残高	24,031	24,351
当期変動額		
剰余金の配当	△497	△497
当期純利益	672	190
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	145	109
当期変動額合計	320	△197
当期末残高	24,351	24,154

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,566	782
減価償却費	6,006	6,567
有形固定資産除却損	11	66
引当金の増減額 (△は減少)	4	△18
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	86	△85
修繕引当金の増減額 (△は減少)	2,415	△1,751
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	△69	△52
受取利息及び受取配当金	△10	△9
支払利息	312	279
ゴルフ会員権評価損	24	—
売上債権の増減額 (△は増加)	873	△615
たな卸資産の増減額 (△は増加)	556	△467
立替揮発油税等の増減額 (△は増加)	7,707	△2,302
仕入債務の増減額 (△は減少)	33	560
未払費用の増減額 (△は減少)	△127	△696
未払消費税等の増減額 (△は減少)	777	△2,353
未払揮発油税等の増減額 (△は減少)	△7,340	2,193
その他	110	△98
小計	12,941	1,999
利息及び配当金の受取額	10	11
利息の支払額	△322	△289
法人税等の支払額	△83	△1,467
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,546	253
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,917	△3,196
無形固定資産の取得による支出	△15	—
その他	△8	100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,942	△3,096
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,400	3,300
長期借入金の返済による支出	△1,563	△1,735
配当金の支払額	△497	△497
少数株主への配当金の支払額	△4	△8
その他	△0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,465	1,059
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,138	△1,783
現金及び現金同等物の期首残高	4,935	6,073
現金及び現金同等物の期末残高	6,073	4,290

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、石油精製事業、電力卸供給事業を主な事業とし、「石油事業」と「電気事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な製品又は事業内容は次のとおりであります。

「石油事業」・・・ガソリン、灯油、軽油、重油等の精製

「電気事業」・・・電気、蒸気等の供給

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1,2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	石油事業	電気事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,214	10,542	31,756	—	31,756
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,685	3,209	4,895	△4,895	—
計	22,899	13,752	36,651	△4,895	31,756
セグメント利益	829	1,065	1,894	—	1,894
セグメント資産	102,707	18,738	121,445	△4,685	116,759
その他の項目					
減価償却費	4,483	1,522	6,006	—	6,006
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,085	10	4,095	—	4,095

(注) 1 調整額は主としてセグメント間取引消去であります。

2 セグメント資産のうち、調整額に含めた全社資産(858百万円)の主なものは連結子会社の現金及び預金であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1,2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	石油事業	電気事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	23,191	10,036	33,228	—	33,228
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,464	3,292	11,756	△11,756	—
計	31,656	13,329	44,985	△11,756	33,228
セグメント利益	388	898	1,286	—	1,286
セグメント資産	103,539	16,367	119,907	△5,148	114,759
その他の項目					
減価償却費	5,045	1,521	6,567	—	6,567
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,885	281	3,167	—	3,167

(注) 1 調整額は主としてセグメント間取引消去であります。

2 セグメント資産のうち、調整額に含めた全社資産(567百万円)の主なものは連結子会社の現金及び預金であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり純資産額	178.65円	176.19円
1株当たり当期純利益	5.41円	1.53円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式がないため、記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)	672	190
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	672	190
普通株式の期中平均株式数(千株)	124,413	124,412

(重要な後発事象)

該当事項はありません。